

ウクライナへの支援にご協力をお願いします。



ロシアによるウクライナへの軍事行動が開始されました。日を追うごとに情勢は悪化しています。多くのウクライナ国民が緊張と不安の中で過ごし、子どもや民間人を含めた多くの犠牲者が出ています。母国を離れ避難している人、戦闘により被害を受けた人、罪のない子どもたちを助けるための募金先をいくつかご紹介いたします。皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

国民民主
KOKUMIN MINSHU PRESS

号外

令和4年3月11日

国民民主党 国民民主プレス編集部
〒182-0003 東京都千代田区千代田2-5-3
Magata-cha GRID 4F
TEL: 03-3593-4229 MAIL: info@new-kokumin.jp
HP: new-kokumin.jp



日本政府の
ウクライナ情勢に
関する対応
(外務省ホームページ)



難民支援

UNHCR ウクライナ緊急人道支援

1950年に設立された国連の難民支援機関です。紛争や迫害により故郷を追われた難民・避難民を国際的に保護・支援し、水や食料・毛布などの物資の配布や、難民キャンプなどの避難場所の提供、保護者を失った子どもの保護や心のケアなど、最前線で援助活動に尽力しています。



国連UNHCR協会
(国連難民高等弁務官事務所)

ページ内「寄付」の金額選択の一番下にある「その他」を選択していただくと、任意の金額で寄付することができます。



子ども支援

unicef ウクライナ緊急募金

unicef(公益財団法人 日本ユニセフ協会)は、世界中の子どもたちの命と健康を守るために活動する国連機関です。



日本ユニセフ協会
ウクライナ緊急募金

ページ下部の「基金する」ボタンより、オンラインで募金することができます。郵便局窓口からも募金できます。



救難活動支援

日本赤十字社 ウクライナ人道支援金

「人の命を尊重し、苦しみの中にいる者は、敵味方の区別なく救う」ことを目的とし、世界192の国と地域に広がる赤十字・赤新月社のネットワークを生かして活動する組織です。国内外における災害救援をはじめとし、苦しむ人を救うために幅広い分野で活動しています。



日本赤十字社
ウクライナ人道危機救援金

募金するには事前登録が必要です。ページ中ほどの「事前登録はこちら」ボタンより、手続きを進めてください。



<本件に関するお問い合わせ>

国民民主党富山県連

<https://new-kokumin.jp>

〒930-0057 富山県富山市上本町 8-6 福一ビル西町 2F

TEL: 076-461-7751

FAX: 076-461-7738

MAIL: kenren@dpfp-toyama.jp

動け、日本。国民民主党は公約の実現に向け 政策提案を続けます。



注目法案

給料が上がる経済実現法案

消費税減税、インボイス制度導入の中止、賃上げ支援税制・デジタル化投資・脱炭素化投資促進税制などに関し必要と考えられる措置を講じます。(2月4日提出)



詳しくはこちら

この法案は国民民主党が公約に掲げた「給料が上がる経済」を実現するための税制改正法案です。

政府の賃上げ支援税制案の税目は法人税であり、対象企業が黒字企業に限られるため、なかなか効果が出ない仕組みです。

国民民主党の賃上げ支援税制案は、法人事業税・固定資産税・消費税を税目とするため、対象企業は広範にわたります。

赤字企業で働く社員のみならず、中小事業者や商店で働くみなさんにも恩恵が及びます。もちろん、中小企業支援政策や地方税の補填についても気配りしています。

こうした合理的かつ効果的な枠組みによって「給料が上がる経済」を実現します。

国民民主党は、働くみなさんの目線、未来を担う現役層と次世代の立場に立ってこの法案を提出しました。今後も頑張ります。



大塚耕平 政調会長

注目法案

ヤングケアラー支援法案

ヤングケアラーを支援することの重要性に鑑み、実態に関する調査を定期的に行い、福祉的・教育的な支援が行われるよう必要な施策等を講じます。(2月9日提出)



詳しくはこちら

※「ヤングケアラー」とは、家庭における育児、介護、家事等を過重に負担することにより学習などの活動に支障をきたしている児童のことです。

昨年6月に提出した「孤独対策推進法」第20条の1で指摘したヤングケアラーへの支援法を今年2月9日に提出しました。

日本のあらゆる制度はケアを“担う人”のことが度外視で作られています。

ケアが必要な人が増え、在宅福祉が推奨されているにもかかわらず、世帯内の大人の数が減っている現在、そのしわ寄せは子どもたちに行っています。

学業と生活の狭間で部活や恋に熱中する時間、未来を想像する心の余裕を奪われている子どもたちに届け！そう思いながら、取りまとめました。



伊藤孝恵 副代表

第207回臨時国会・第208回通常国会において国民民主党が提出した議員立法 (2022/02/16現在)

法案（正式名称）	法案（略称）	提出日	提出先
揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律及び地方税法の一部を改正する等の法律案	トリガ一条項凍結解除法案	2021年12月6日	衆
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案	文通費法案	2021年12月6日	衆
自衛隊法及び海上保安庁法の一部を改正する法律案	領域警備強化法案	2021年12月16日	衆
公職選挙法の一部を改正する法律案	議員定数削減法案	2021年12月16日	参
現下の経済状況を好転させるための当分の間の措置として消費税の税率を引き下げるために講ずべき措置に関する法律案	消費税減税特例プログラム法案	2021年12月17日	参
新型コロナウイルス感染症等により経営に影響を受けた事業者を事業規模に応じて支援するための給付金の支給等に関する法律案	新型コロナ事業規模別支援金給付法案	2021年12月20日	参
賃金水準の上昇を伴う経済成長等を図るために講ずべき税制上の措置に関する法律案	給料が上がる経済実現法案	2022年2月4日	参
児童福祉法の一部を改正する法律案	ヤングケアラー支援法案	2022年2月9日	参



つくろう、
新しい答え。

国民民主党の公約、「日本を動かす政策」
について詳しくはこちら！

